

日本公共債ファンド2020 〈愛称 ふるさと紀行2020〉

運用報告書（全体版）

第79期（決算日 2017年2月6日）第81期（決算日 2017年4月6日）第83期（決算日 2017年6月6日）
第80期（決算日 2017年3月6日）第82期（決算日 2017年5月8日）第84期（決算日 2017年7月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本公共債ファンド2020」は、2017年7月6日に第84期の決算を行ないましたので、第79期から第84期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<341339>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%		百万円
55期(2015年2月6日)	10,516		6	△0.4	98.6		3,841
56期(2015年3月6日)	10,508		6	△0.0	99.0		3,756
57期(2015年4月6日)	10,496		6	△0.1	99.3		3,698
58期(2015年5月7日)	10,482		6	△0.1	99.3		3,669
59期(2015年6月8日)	10,463		6	△0.1	98.8		3,606
60期(2015年7月6日)	10,458		6	0.0	98.9		3,588
61期(2015年8月6日)	10,457		6	0.0	99.1		3,558
62期(2015年9月7日)	10,463		6	0.1	99.0		3,543
63期(2015年10月6日)	10,467		6	0.1	98.7		3,565
64期(2015年11月6日)	10,459		6	△0.0	98.2		3,535
65期(2015年12月7日)	10,451		6	△0.0	99.0		3,484
66期(2016年1月6日)	10,454		6	0.1	98.9		3,530
67期(2016年2月8日)	10,487		6	0.4	99.1		3,520
68期(2016年3月7日)	10,472		6	△0.1	98.2		3,334
69期(2016年4月6日)	10,452		6	△0.1	98.1		3,330
70期(2016年5月6日)	10,456		6	0.1	98.3		3,324
71期(2016年6月6日)	10,449		6	△0.0	96.5		3,274
72期(2016年7月6日)	10,455		6	0.1	97.2		3,143
73期(2016年8月8日)	10,425		6	△0.2	99.0		3,075
74期(2016年9月6日)	10,424		6	0.0	96.6		3,041
75期(2016年10月6日)	10,414		6	△0.0	96.3		3,049
76期(2016年11月7日)	10,406		6	△0.0	97.7		3,003
77期(2016年12月6日)	10,395		6	△0.0	99.3		2,949
78期(2017年1月6日)	10,391		6	0.0	97.0		2,910
79期(2017年2月6日)	10,375		6	△0.1	97.9		2,879
80期(2017年3月6日)	10,373		6	0.0	98.4		2,864
81期(2017年4月6日)	10,361		6	△0.1	96.9		2,902
82期(2017年5月8日)	10,352		6	△0.0	97.2		2,890
83期(2017年6月6日)	10,344		6	△0.0	97.0		2,896
84期(2017年7月6日)	10,323		6	△0.1	98.4		2,847

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

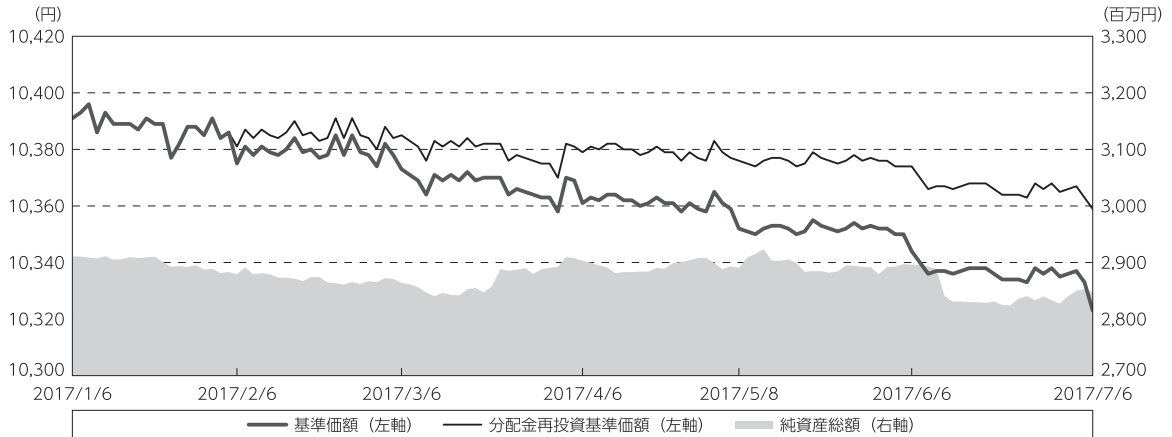
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第79期	(期 首) 2017年 1月 6日	円 10,391		% -		% 97.0
	1月末	10,385		△0.1		97.7
	(期 末) 2017年 2月 6日	10,381		△0.1		97.9
第80期	(期 首) 2017年 2月 6日	10,375		-		97.9
	2月末	10,378		0.0		98.3
	(期 末) 2017年 3月 6日	10,379		0.0		98.4
第81期	(期 首) 2017年 3月 6日	10,373		-		98.4
	3月末	10,363		△0.1		97.3
	(期 末) 2017年 4月 6日	10,367		△0.1		96.9
第82期	(期 首) 2017年 4月 6日	10,361		-		96.9
	4月末	10,365		0.0		97.0
	(期 末) 2017年 5月 8日	10,358		△0.0		97.2
第83期	(期 首) 2017年 5月 8日	10,352		-		97.2
	5月末	10,352		0.0		97.5
	(期 末) 2017年 6月 6日	10,350		△0.0		97.0
第84期	(期 首) 2017年 6月 6日	10,344		-		97.0
	6月末	10,335		△0.1		99.1
	(期 末) 2017年 7月 6日	10,329		△0.1		98.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年1月7日～2017年7月6日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が固定利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」を実施したこと。
- ・日銀が国債買入れ実施日の事前通知を始めたこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、米国政権の政策運営に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀による国債購入の減額懸念が強まったこと。
- ・フランス大統領選挙が波乱なく終了し欧州連合（EU）の先行きを懸念したリスク回避需要が後退したこと。
- ・国内株式市場が上昇したこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2017年1月下旬にかけては、日銀による国債買入れオペの結果を受けた国債需給の悪化懸念や、日銀による国債購入の減額懸念などを背景に、10年国債利回りは上昇しました。2月上旬から4月中旬にかけては、日銀が固定利回りで国債を無制限に買入れる「指し値オペ」を実施したことや、日銀が国債買入れ実施日の事前通知の検討を始めたこと、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まり、米国政権の政策運営に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。4月下旬から期間末にかけては、フランス大統領選挙が波乱なく終了しEUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したことや、国内株式市場が上昇したこと、欧米の金融緩和策の縮小への動きなどから、10年国債利回りは上昇しました。

地方債市場では、多くの銘柄がマイナス利回りで推移している10年以下の年限の国債よりも地方債をはじめとする一般債の利回りの方が相対的に高いため、地方債の需給は堅調な状況が続き、国債に対するスプレッド（利回り格差）推移も安定した動きとなりました。2017年4月には、総務省から2017年度の市場公募地方債発行計画が公表され、前年度計画対比で純減の発行計画となり、地方債の需給を支える要因となりました。

事業債などのクレジット市場でもスプレッド動向は、堅調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2017年1月7日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月6日	2017年4月7日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月6日	2017年6月7日～ 2017年7月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 0.058%	6 0.058%	6 0.058%	6 0.058%	6 0.058%	6 0.058%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	722	723	726	728	730	733

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月7日～2017年7月6日)

項 目	第79期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14	0.134	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.064)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.017	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.016)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.151	
作成期間の平均基準価額は、10,363円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月7日～2017年7月6日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月7日～2017年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	第79期～第84期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	55	55	100.0	55	55	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月7日～2017年7月6日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月7日～2017年7月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年7月6日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第84期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000	10,346	0.4	—	—	0.4	—
地方債証券	2,591,500	2,687,119	94.4	—	—	94.4	—
	(2,591,500)	(2,687,119)	(94.4)	(—)	(—)	(94.4)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	100,000	103,738	3.6	—	—	3.6	—
	(100,000)	(103,738)	(3.6)	(—)	(—)	(3.6)	(—)
合 計	2,701,500	2,801,203	98.4	—	—	98.4	—
	(2,691,500)	(2,790,857)	(98.0)	(—)	(—)	(98.0)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第84期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第309回利付国債(10年)	1.1	10,000	10,346	2020/6/20
小計		10,000	10,346	
地方債証券				
第684回東京都公募債	1.26	110,000	113,908	2020/6/19
平成22年度第4回北海道公募債	1.28	100,000	103,587	2020/6/30
第338回大阪府公募債(10年)	1.43	100,000	103,912	2020/5/28
平成21年度第6回京都府公募債	1.4	100,000	103,645	2020/3/24
平成22年度第1回静岡県公募債	1.455	27,000	28,048	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募債	1.315	160,000	165,923	2020/6/24
平成22年度第5回愛知県公募債(10年)	1.258	170,000	176,040	2020/6/30
平成22年度第1回広島県公募債	1.37	100,000	103,765	2020/5/27
平成22年度第3回埼玉県公募債	1.31	100,000	103,687	2020/6/24
平成22年度第1回福岡県公募債	1.23	100,000	103,453	2020/6/25
平成22年度第2回千葉県公募債	1.37	160,000	166,036	2020/5/25
平成21年度第3回新潟県公募債	1.47	110,500	114,626	2020/2/26
第86回共同発行市場公募地方債	1.35	110,000	114,086	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債	1.29	100,000	103,631	2020/6/25
奈良県 平成21年度第10回公債	1.38	100,000	103,616	2020/3/31

銘柄	第84期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第471回名古屋市長市公募債(10年)	1.27	100,000	103,552	2020/6/19
平成21年度第5回京都市公募債	1.45	4,000	4,147	2020/2/25
平成22年度第1回神戸市公募債	1.445	100,000	103,856	2020/4/20
平成22年度第1回横浜市公募債	1.36	140,000	145,241	2020/5/25
平成22年度第4回札幌市公募債	1.05	120,000	123,484	2020/6/19
第2回川崎市公募債(15年)	1.63	100,000	104,627	2020/6/22
平成21年度第4回広島市公募債	1.47	50,000	51,865	2020/2/25
平成21年度第2回岡山県公募債(10年)	1.39	100,000	103,644	2020/3/31
平成21年度第2回長野県公債	1.35	100,000	103,715	2020/5/25
滋賀県 平成21年度け号公債	1.48	30,000	31,195	2020/4/28
滋賀県 平成21年度さ号公債	1.39	100,000	103,826	2020/5/28
小計		2,591,500	2,687,119	
特殊債券(除く金融債)				
第13回地方公共団体金融機構債券	1.278	100,000	103,738	2020/6/26
小計		100,000	103,738	
合計		2,701,500	2,801,203	

○投資信託財産の構成

(2017年7月6日現在)

項目	第84期末	
	評価額	比率
公社債	千円 2,801,203	% 97.8
コール・ローン等、その他	63,542	2.2
投資信託財産総額	2,864,745	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2017年2月6日現在	2017年3月6日現在	2017年4月6日現在	2017年5月8日現在	2017年6月6日現在	2017年7月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,884,821,859	2,878,008,190	2,914,365,794	2,901,706,235	2,905,024,104	2,864,745,119
コール・ローン等	56,786,823	51,481,009	91,941,846	80,451,672	88,565,893	57,426,809
公社債(評価額)	2,818,741,785	2,817,767,110	2,813,926,670	2,810,714,785	2,807,814,415	2,801,203,860
未収利息	9,293,251	8,760,071	8,497,278	10,539,778	8,643,796	6,114,450
(B) 負債	5,633,180	13,992,686	11,418,428	11,353,302	8,891,344	17,224,703
未払収益分配金	1,665,109	1,656,670	1,681,046	1,675,204	1,679,936	1,655,125
未払解約金	2,558,926	10,902,720	8,138,168	7,944,545	5,445,015	13,829,315
未払信託報酬	663,457	594,839	657,825	685,063	621,006	631,438
未払利息	67	48	94	133	152	88
その他未払費用	745,621	838,409	941,295	1,048,357	1,145,235	1,108,737
(C) 純資産総額(A-B)	2,879,188,679	2,864,015,504	2,902,947,366	2,890,352,933	2,896,132,760	2,847,520,416
元本	2,775,182,127	2,761,116,740	2,801,744,968	2,792,007,735	2,799,893,365	2,758,542,907
次期繰越損益金	104,006,552	102,898,764	101,202,398	98,345,198	96,239,395	88,977,509
(D) 受益権総口数	2,775,182,127口	2,761,116,740口	2,801,744,968口	2,792,007,735口	2,799,893,365口	2,758,542,907口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,375円	10,373円	10,361円	10,352円	10,344円	10,323円

(注) 当ファンドの第79期首元本額は2,801,375,940円、第79～84期中追加設定元本額は574,614,713円、第79～84期中一部解約元本額は617,447,746円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第79期1.0375円、第80期1.0373円、第81期1.0361円、第82期1.0352円、第83期1.0344円、第84期1.0323円です。

○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2017年1月7日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月6日	2017年4月7日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月6日	2017年6月7日～ 2017年7月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,051,648	2,722,919	3,065,037	3,143,527	2,886,102	2,931,656
受取利息	3,054,221	2,724,230	3,066,747	3,147,359	2,889,324	2,933,696
支払利息	△ 2,573	△ 1,311	△ 1,710	△ 3,832	△ 3,222	△ 2,040
(B) 有価証券売買損益	△ 5,193,459	△ 991,248	△ 3,753,986	△ 3,175,382	△ 2,863,689	△ 6,425,193
売買益	40,058	21,255	85,642	38,012	35,321	181,875
売買損	△ 5,233,517	△ 1,012,503	△ 3,839,628	△ 3,213,394	△ 2,899,010	△ 6,607,068
(C) 信託報酬等	△ 768,408	△ 688,939	△ 761,891	△ 793,433	△ 719,404	△ 596,169
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 2,910,219	1,042,732	△ 1,450,840	△ 825,288	△ 696,991	△ 4,089,706
(E) 前期繰越損益金	6,300,452	1,665,740	1,015,853	△ 2,047,940	△ 4,384,227	△ 6,346,848
(F) 追加信託差損益金	102,281,428	101,846,962	103,318,431	102,893,630	103,000,549	101,069,188
(配当等相当額)	(137,044,639)	(138,238,426)	(143,344,887)	(144,606,855)	(147,339,738)	(147,894,061)
(売買損益相当額)	(△ 34,763,211)	(△ 36,391,464)	(△ 40,026,456)	(△ 41,713,225)	(△ 44,339,189)	(△ 46,824,873)
(G) 計(D+E+F)	105,671,661	104,555,444	102,883,444	100,020,402	97,919,331	90,632,634
(H) 収益分配金	△ 1,665,109	△ 1,656,670	△ 1,681,046	△ 1,675,204	△ 1,679,936	△ 1,655,125
次期繰越損益金 (G+H)	104,006,552	102,898,764	101,202,398	98,345,198	96,239,395	88,977,509
追加信託差損益金	102,281,428	101,846,962	103,318,431	102,893,630	103,000,549	101,069,188
(配当等相当額)	(137,044,639)	(138,238,426)	(143,344,887)	(144,606,855)	(147,339,738)	(147,894,061)
(売買損益相当額)	(△ 34,763,211)	(△ 36,391,464)	(△ 40,026,456)	(△ 41,713,225)	(△ 44,339,189)	(△ 46,824,873)
分配準備積立金	63,357,834	61,554,106	60,072,471	58,814,301	57,177,760	54,354,422
繰越損益金	△ 61,632,710	△ 60,502,304	△ 62,188,504	△ 63,362,733	△ 63,938,914	△ 66,446,101

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年1月7日～2017年7月6日)は以下の通りです。

項 目	2017年1月7日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月6日	2017年4月7日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月6日	2017年6月7日～ 2017年7月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,283,240円	2,033,980円	2,303,146円	2,350,094円	2,166,698円	2,335,487円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	137,044,639円	138,238,426円	143,344,887円	144,606,855円	147,339,738円	147,894,061円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	62,739,703円	61,176,796円	59,450,371円	58,139,411円	56,690,998円	53,674,060円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	202,067,582円	201,449,202円	205,098,404円	205,096,360円	206,197,434円	203,903,608円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	728円	729円	732円	734円	736円	739円
g. 分配金	1,665,109円	1,656,670円	1,681,046円	1,675,204円	1,679,936円	1,655,125円
h. 分配金(1万口当たり)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金 (税込み)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

○お知らせ

約款変更について

2017年1月7日から2017年7月6日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。